

拡大再生産表式に関する若干の省察

小 林 一 雄

1

マルクスは「資本論」第2部第3篇第21章において、拡大された規模での再生産の出発表式を扱っている。彼がそこで述べていることの前提条件は次のようなものであった。

- a) 各年度における不変資本と可変資本との比率を一定に規定すること。
- b) 生産財生産部門 I) の蓄積が消費財生産部門 II) の蓄積に先行していること。
- c) 2部門共に剰余価値率を100%に規定していること。
- d) I) 部門の蓄積率を一定にしていること。
- e) 外国貿易を捨象していること。

今それらの前提条件を認めながら、拡大された規模での再生産のための出発表式を見れば次のような発端となる。*

* K. Marx, Das Kapital, (Instituted) II, S, 516 (「資本論」長谷部文雄訳、青木書店版第2部第3篇第21章 672 頁)

$$\left. \begin{array}{l} \text{I) } 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II) } 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} = \text{合計} 9000$$

ここで剰余価値 I の半分つまり 500 が蓄積されると仮定すれば、 $(1000v + 500m)$ I 即ち 1500 I が 1500 II C によって補填され、現物形態の相互交換を完了する。そこで I に尚ほ残るのは $4000c + 500m$ であって、後者の [500m] が蓄積される。

500 I m のうち 400 は不変資本に、100 は可変資本に転形されると仮定すれば、(発端母式の $c:v$ の比率がそのまま継承されると仮定すれば——前掲a)条件)この 400 m はそのまま I c に併合され、I $4400c + 1100v$ となる。

II の側では蓄積の目的で I から 100 m I (生産手段として実存する) を買い、これが今や追加的不変資本 II を形成するのであるが、II がこれに支払う貨幣 100 は、追加的可変資本 I の貨幣形態に転形される。

II の不変資本は今や 1600c である。II はこれを運用するために、さらに貨幣 50v を新規労働力の購入に投下せねばならず、従って II の可変資本は発端母式の 750 から 800 に増大する。II の不変資本並びに可変資本のこの膨脹の合計 150 は II の剰余価値

から賄われる。故に 750 II m のうちで残るのは資本家 II の消費元本としての 600 だけであり、彼等の年生産物は今や次のように配分される。

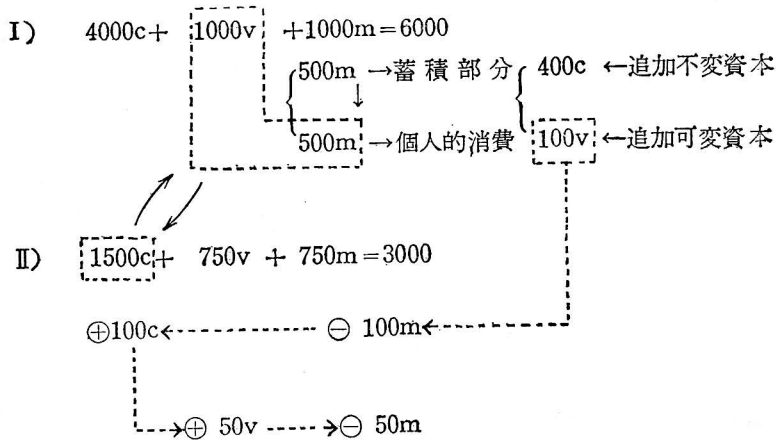
$$\text{II) } 1600c + 800v + 600m (\text{消費元本}) = 3000$$

蓄積の目的で変更された組合せは今や次のようになる。

$$\text{I) } 4400c + 1100v + 500m (\text{費消費元本}) = 6000$$

$$\text{II) } 1600c + 800v + 600m (\text{消費元本}) = 3000$$

今以上の社会的総生産物の I, II 部門間における現物形態の相互転形の処理過程を図示すれば



さて現実の蓄積がこの基礎の上で行はれるとすれば、即ちこの増加した資本をもつていま現実には生産が行われるとすれば次年度の終りには次のような結果になる。

$$\begin{aligned} \text{I) } 4400c + 1100v + 1100m &= 6600 \\ \text{II) } 1600c + 800v + 800m &= 3200 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I) } 4400c + 1100v + 1100m &= 6600 \\ \text{II) } 1600c + 800v + 800m &= 3200 \end{aligned}} \right\} = 9800$$

さて、I では同じ比率で蓄積が続けられる（前掲前提条件 d）とすれば、差しあたり 1100 Iv が 1100 II c によって補填されるが、さらに個人的消費物たる 550 Im が同額の消費財 II に実現されねばならず、従ってその合計は $1650 I(v + \frac{1}{2}m)$ である。しかし補填されるべき不変資本 II は 1600 に過ぎず、その未完了部分の残り 50 は 800 II m から補足されねばならぬ。

この結果 2 部門間の取引は下記の如きものである。

$$\text{I) } 4400c + 550m (\text{資本化されるべきもの}),$$

その他に資本家及び労働者の消費元本として $1650 (v + \frac{1}{2}m)$ が商品 II c に実現される。

$$\text{II) } 1650c + 800v + 750m (\text{資本家の消費元本}),$$

拡大再生産表式に関する若干の省察

しかしⅡにおける $c:v$ の比率が元のままとすればⅡ)の追加不変資本 $50c$ に対してはさらに $25v$ が出資されねばならぬので、これは $750Ⅱm$ から得らる筈であり、従って

$$Ⅱ) 1650c + 825v + 725m \text{ となる。}$$

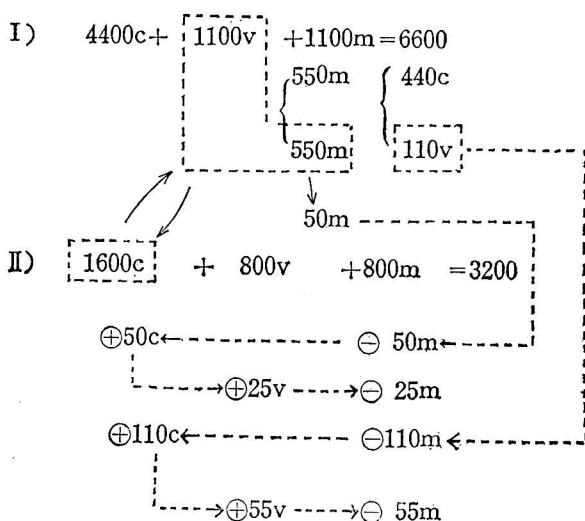
Ⅰでは $550m$ が資本化されねばならぬ。 $c:v$ の比率を元のままとすれば、そのうち 440 は不変資本に、 110 は可変資本に分解する。この 110 は結局 $725Ⅱm$ から汲出されねばならぬ。即ち価値量 110 の消費手段が資本家Ⅱによってではなく労働者Ⅰによって消費されねばならぬのであり、従って資本家Ⅱは、自ら消費し得ないこの $110m$ を資本化せざるを得ない。そこで $725Ⅱm$ のうち $615Ⅱm$ が残る。しかし、かくしてⅡがこの 110 を追加的不変資本に転形するとすればⅡはさらに追加的可変資本 55 (何となれば $c:v$ の比率は $2:1$ であるから) を要するのであって、これは再びⅡの剰余価値から出されねばならぬ。これを $615Ⅱm$ から控除すれば 560 が資本家Ⅱの個人的消費に残る。そこで相互の現物形態の転態の後における資本価値は次のようになる。

$$Ⅰ) (4400c + 440c) + (1100v + 110v) = 4840c + 1210v = (6050)$$

$$Ⅱ) (1600c + 50c + 110c) + (800v + 25v + 55v) = 1760c + 880v = 2640$$

事態が正常に進むためには、Ⅱにおける蓄積がⅠにおけるよりも急速に行われねばならぬ。さもなければ $Ⅰ(v+m)$ のうち、商品Ⅱ c に転態されるべき部分がⅡ c よりも急速に増大するからである。

この部分の現物形態の相互転形の処理過程を図示すれば



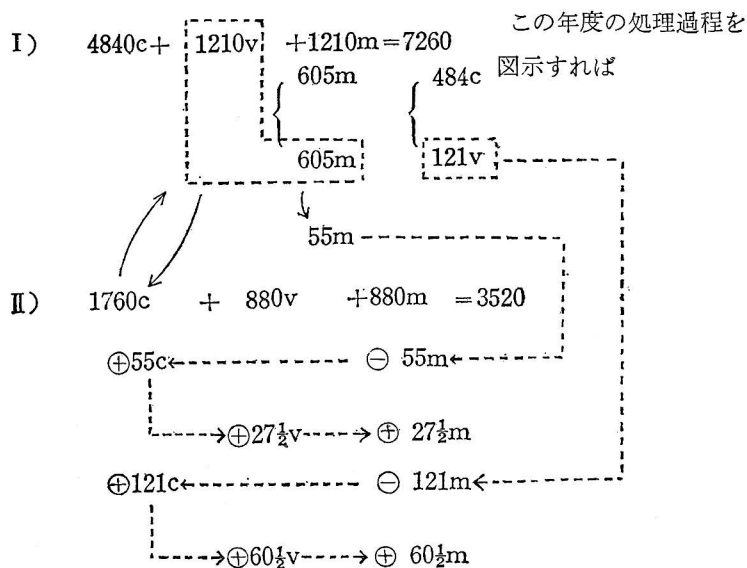
再生産がこの処理過程を経て、しかも他の事情にvariなく続行されるとすれば次年度の終りには次ぎようになる。

$$\begin{aligned} \text{I)} \quad & 4840c + 1210v + 1210m = 7260 \\ \text{II)} \quad & 1760c + 880v + 880m = 3520 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I)} \quad & 4840c + 1210v + 1210m = 7260 \\ \text{II)} \quad & 1760c + 880v + 880m = 3520 \end{aligned}} \right\} = 10780$$

剰余価値の分割率 (Im の $\frac{1}{2}$ が蓄積され $\frac{1}{2}$ が個人的消費にまはされるとすれば) がそのまゝ続けばさしあたり I によって収入として支出されるべきものは、 $1210v$ と $\frac{1}{2}I$ m たる 605, 合計 1815 である。この消費元本は再び 55 だけ II c より大きい。この 55 は $880 II m$ から控除されねばならず、残りは 825 である。55 II m の II c への転化はさらに、それに照応する可変資本 $27\frac{1}{2}$ のための II m からの控除を前提する。消費に残るのは $797\frac{1}{2} II m$ である。

I で資本化されるべきものは 605m であり、そのうち 484 は不変資本、121 は可変資本となり、後者はいままで $797\frac{1}{2}$ であった II m から控除される筈であって、残りは $676\frac{1}{2} II m$ である。故に II はさらに 121 を不変資本に転化するのであって、そのためにはさらに可変資本 $60\frac{1}{2}$ を要する。これも $676\frac{1}{2}$ から出てゆくのであって、消費の残りは 616 である。そこで資本は次ぎようになる。

$$\begin{aligned} \text{I)} \quad & \text{不変資本} \quad 4840 + 484 = 5324 \quad \text{II)} \quad \text{不変資本} \quad 1760 + 55 + 121 = 1936 \\ & \text{可変資本} \quad 1210 + 121 = 1331 \quad \text{可変資本} \quad 880 + 27\frac{1}{2} + 60\frac{1}{2} = 968 \\ \text{合計} \quad & \text{I)} \quad 5324c + 1331v = 6655 \\ & \text{II)} \quad 1936c + 968v = 2904 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I)} \quad & 5324c + 1331v = 6655 \\ \text{II)} \quad & 1936c + 968v = 2904 \end{aligned}} \right\} = 9559$$

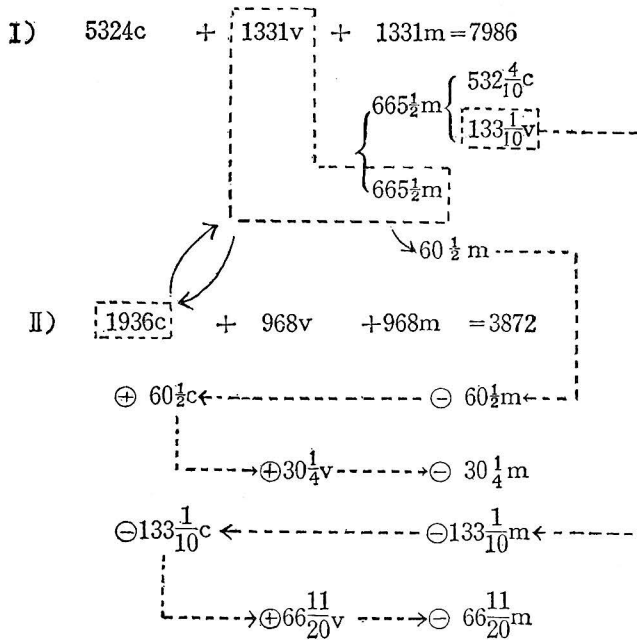


拡大再生産表式に関する若干の省察

そして年度末の年生産物は次ぎようになる。

$$\begin{cases} \text{I)} & 5324c + 1331v + 1331m = 7986 \\ \text{II)} & 1936c + 968v + 968m = 3872 \end{cases} = 11858$$

前と同じように以上の直前の過程の図示をすれば



同じ計算を反復し分数を切り捨て、概算すれば、翌年度末の生産物は次ぎのようになる。

$$\begin{cases} \text{I)} & 5856c + 1464v + 1464m = 8784 \\ \text{II)} & 2129c + 1064v + 1064m = 4257 \end{cases} = 13041$$

そして翌々年度末には

$$\begin{cases} \text{I)} & 6442c + 1610v + 1610m = 9662 \\ \text{II)} & 2342c + 1171v + 1171m = 4684 \end{cases} = 14346$$

以上の計算値を5年間の拡大された規模での再生産の経過中から要記してまとめると次ぎのようになる。

| 各 項 \ 年 度 | 前 度 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|-----------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 総 資 本 | 7250 | 7900 | 8690 | 9559 | 10513 | 11565 |
| 総 生 産 物 | 9000 | 9800 | 10780 | 11858 | 13041 | 14346 |
| 総 剰 余 価 値 | 1750 | 1900 | 2090 | 2299 | 2528 | 2781 |
| I 部門の蓄積率 | 50% | 50% | 50% | 50% | 50% | 50% |

指数表現をかりれば、総資本の増加率は総生産物及び総剰余価値の増加率と全く同率であり、I 部門の不変資本の増加率は同一部門の総生産量に同比率、又 II 部門の不変資本の増加率はその部門の総生産量に全く呼応している。

もう一度発端母式より翌年度に経過した投下資本、剰余価値及び資本による個人消費を抽出すれば次ぎのようになる。

| 部 門 | 資本の有機的構成 | m' | m | P' | 資本による個人消費 |
|-----|--|------|------|--------|-----------|
| I | $G \begin{cases} 4000c \\ 1000v \end{cases}$ | 100% | 1000 | 20.0% | 500m |
| II | $G \begin{cases} 1500c \\ 750v \end{cases}$ | 100% | 750 | 33.3%強 | 600m |
| 合 計 | $G \begin{cases} 5500c \\ 1750v \end{cases}$ | 100% | 1750 | 24.1%強 | 1100m |

つまり I) からは 500m, II) からは 600m の、資本による個人消費が行はれた。これは I) では 5000 の、II) では 2250 の資本投下の第 1 年度における諸結果の一つであった。そこで I) II) 部門共にそれぞれ個別資本の数量を n_1, n_2 であらはせば、

I) 投下資本 5000 より \longrightarrow 500m

II) 投資本量 2250 より \longrightarrow 600m として

I) II) 共に各個別資本が等量の可処分消費を受けとるとすれば $\frac{500}{n_1} = \frac{600}{n_2}$ という関係が成り立つ。最小倍数をとれば $6n_1 = 5n_2$ であるから $n_1 = 5, n_2 = 6$ であり、* これに基づいた平均個別資本による組み合わせは

$$\left. \begin{array}{l} \text{I) } 800c + 200v + 200m = 1200 \\ \text{II) } 250c + 125v + 125m = 500 \end{array} \right\} = 1700$$

となる。これは既にこのように平均個別資本としての大きさが投下資本量において $\frac{\text{I)}}{\text{II)}} = 2.67$ 弱、をもって出発せねばならなかったことを示しているし、又利潤率 (P') の低位**は平均個別資本当りの規模の大きいさの差となっていることをも同時に示していると云える。

* 資本蓄積の契機は、単なる蓄積のための蓄積にあるのか、蓄積を通じての個人消費累増にあるのか、問題ではあるが、私は後者をその契機の指標の一つに選ぶ。資本制社会における富の分配をめぐる社会政策の必然性を説こうとすれば、どうしても、蓄積を差し引いた剰余価値

拡大生産表式に関する若干の省察

量が論争点になる。 n_1 及び n_2 は仮説ではあるが、 n_1 , n_2 を使ってⅠ) 及びⅡ) の平均個別資本量を算出してみることは無駄ではあるまいと思った。

** 利潤率を低下させる経済要因と逆に上昇させる要因及びそのからみ合いはこゝでは省かれているが、これは充分条件をつくして考えられるべきであろう。(特に資本論第3部第1篇、剰余価値の利潤への転形と剰余価値率の利潤率への転形 第3章、第2篇利潤の平均利潤への転形、第8, 9, 10の諸章、第3篇利潤率の傾向的低落の法則、第13, 14, 15の諸章が参照されるべきである。)

2

さてⅠに書いた b) 項にふれる。なぜⅡ) 部門の蓄積がⅠ) 部門よりおくれて出発するのか。蓄積を前提すればⅠがⅡにおける追加的不変資本部分を自己の剰余生産物中から提供しなければならないと同時にⅡは、この意味で追加的可変資本Ⅰを提供しなければならないから。「増大する資本の基礎上的生産では、Ⅰ($v+m$) がⅡc プラス 資本として再び合体される剰余生産物部分 プラス Ⅱにおける生産拡大に必要な不変資本の追加部分に等しくなければならぬ。」*

* Das Kapital, II, S, 524, (前掲邦訳第3篇第21章, 682頁)

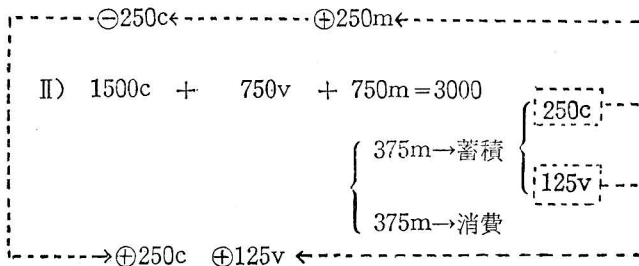
もし単純にⅡ) 部門の蓄積を優先的に考えるとすれば下掲の母式中より例えば 750Ⅱm が半分づつ蓄積と消費とにまはるとして

$$\left. \begin{array}{l} \text{Ⅰ) } 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{Ⅱ) } 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} = 9000$$

375Ⅱm のうち 250Ⅱm は 250Ⅰc に形態転換を行はざるを得ず、これは 4000Ⅰc より支出されるであろう。その代替分としてⅠは 250Ⅱm をⅠの個人的消費部分として受け入れねばならない。残りの 125Ⅱm はⅠに関係なく自らの部門で 125Ⅱv として追加的な調達が可能である。

その結果、表式中の現物形態の交換過程は次ぎの如きものであろう。

$$\text{Ⅰ) } 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$



その結果は

$$\left. \begin{array}{l} \text{I) } 3750c + 1000v + 1250m = 6000 \\ \text{II) } 1750c + 875v + 375m = 3000 \end{array} \right\} = 9000$$

という2部門間の現物形態の相互交換の実態を示し、次ぎの年度においては

$$\left. \begin{array}{l} \text{I) } 3750c + 937\frac{1}{2}v = 4687\frac{1}{2} \\ \text{II) } 1750c + 875v = 2625 \end{array} \right\} = 7312\frac{1}{2}$$

という資本の有機的構成で再生産の継続があり

$$\left. \begin{array}{l} \text{I) } 3750c + 937\frac{1}{2}v + 937\frac{1}{2}m = 5625 \\ \text{II) } 1750c + 875v + 875m = 3500 \end{array} \right\} = 9125$$

となるであろう。毎回 $\frac{1}{2}$ II m づつを Ic より削減し且つ I として何等の蓄積を—— I における再生産の一層資本化的傾向を——許さなければ、結局においては II c を調達すべき生産手段は限界につき当らざるを得ない。

そこで前掲の剰余価値の蓄積方法は大別して A) $\frac{1}{2}$ Im が蓄積される場合と B) $\frac{1}{2}$ II m が同様に蓄積される場合とがあった。しがしマルクスが表式で試みたのは A) に関してであり、I) 部門の蓄積から論理的必然をもって II) 部門の蓄積が誘導されたということになる。ところがもし逆に II) 部門の蓄積から I) 部門の蓄積の場合を考えると、これは以上のような蓄積率（つまり $\frac{1}{2}$ ）では全く不可能になってしまう。それどころか社会全体の縮小過程に落ち込まざるを得ない。

蓄積率における I) 部門先行の想定は「資本主義社会においては消費がつねに生産に追従すること」であり「資本主義的生産様式においては、消費手段生産部門がまず消費的需要に適應してその蓄積率を決定され、これに依存して生産手段生産部門がその拡張を調節される」* というのではなく消費的需要と全く無関係に生産拡張に赴くということを意味している。

* 高木幸二郎著「恐慌論体系序説」210頁～211頁

しかし I) 部門の先行という条件は II 部門の犠牲という条件として考えられるべきではないと思う。何となれば I) 部門であろうと II) 部門であろうと剰余価値の収奪への欲求は平等であり、等量の資本には等量の剰余価値が割譲さるべきものなのであるから。ただ個別資本の量的規定（1）部門の充当資本が 2）部門のそれよりも大きくなる時）が個別資本間の競争関係を通じて質的規定にまで変化し、外面は一種の力関係を呈しながら矛盾体制を強めてきたと考える。もしそうでないならば流通利潤の発生の説明の際にも困難に遭遇するであろう。

3

マルクスは拡大再生産の第2例として* 次ぎの場合を規定している。即ち

$$\left. \begin{array}{l} \text{I) } 5000c + 1000v + 1000m = 7000 \\ \text{II) } 1430c + 285v + 285m = 2000 \end{array} \right\} = 9000$$

両部分における可変資本と不変資本との一般的平均比率を 1:5 とする形態であり、「そうしたことは、資本制約生産および、これに照応して社会的労働の生産力が著しく発展していること、生産の規模がすでに前もって著しく発展していること、最後に、労働者階級における相対的過剰人口を生産する一切の事情が発展していることを前提とする。***

* Das Kapital.(II. 3. 21. S. 520) (邦訳, 前掲 678頁)

** ditto (II. 3. 21. S. 520) (邦訳, 前掲 678頁)

いま I) において剰余価値の半分 500 を消費して、残り半分の蓋積するとすれば、 $(1000v + 500m)I = 1500$ が $1500 IIc$ に転態されるであろう。ここでは IIc は 1430 にすぎないから、剰余価値 II) から 70 が追加されねばならぬ。これを $285 II m$ から控除すれば残りは $215 II m$ である。

I) $5000c + 500m$ (資本化されるべきもの) + $1500(v + m)$ 資本家と労働者との消費元本

II) $1430c + 70m$ (資本化されるべきもの) + $285v + 215m$

ここでは $70 II m$ は直接 IIc に併合されるものだから、この追加不変資本を II) で運動させるには $\frac{70}{5} = 14$ の可変資本が必要である。そこでさらにこの 14 が $(285m - 70m) II$ から捻出されて残りは $201 II m$ となる。

ここでこの例においては、蓄積的再生産にあたり $I(v + \frac{1}{2}m)$ は IIc によってのみ補填されるのでなく IIc に $II m$ の一部分を加えたものによって補填される。「資本家自身のさしあたっての操作は——ここでは I のそれ——は、追加労働力を買うために必要な新貨幣資本を積立てることだけである。彼が追加労働力を入手すれば、上の貨幣がこの労働力のための商品 II の購買手段となるのであり、したがって労働力のための消費手段が見出されねばならない。」* かくして「I が追加的不変資本 II を自己の剰余生産物中から提供しなければならぬのと同様に、II はこの意味で追加的可変資本 I を提供する。可変資本が問題たるかぎりでは、II は、自己の総生産——したがってまた殊に自己の剰余生産物——の一大部分を必要消費手段の形態で再生産することにより、I のため及び II 自身のために蓄積するのである。」**

* Das Kapital (II. 3.21. S. 522) (邦訳, 前掲 680頁)

** ditto (II. 3.21. S. 524) (邦訳, 前掲 682頁)

この場合は、 II_c が $I(v+\frac{1}{2}m)$ ——即ち生産物 I のうち収入として消費手段に支出される部分——よりも小さく、従って $1500 I(v+m)$ を転態するために剰余生産物 II の一部分 $=70$ が直ちに実現されねばならない。補足分 $70 II_m$ については、 I にとって消費手段による収入の単なる補填であり、単に消費を目的とする商品交換であることが、 II にとっては、不変資本 II が単に商品資本の形態から不変資本の現物形態に再転形されることではなくて、直接的蓄積過程であり、剰余生産物 II の一部分が消費手段の形態から不変資本の形態に転形されることである。

さて再生産の目的のために 500 Im を資本化しようとすれば 2 部門では次のように分割されねばならぬ。

I) $5000c + 500m$ (資本化されるべきもの) $+ 1500(v + m)$ 消費元本 = 7000

$$\text{II) } 1500c + 299v + 201m = 2000$$

ところで資本化される 500 Im はその $\frac{5}{6}=417c$ と $\frac{1}{6}=83v$ とに分割される。

この 83v は II m から、不変資本の諸要素を買い、II c に追加されるべき同等額を引上げる。II c を 83 だけ増加することは、II v が 83 の $\frac{1}{3}$ = 17 だけ増加することを条件とする。故に軟態後の組み合わせは次のようになる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I) } (5000c+417m)c+(1000v+83m)v=5417c+1083v=6500 \\ \text{II) } (1500c+83m)c+(299v+17m)v=1583c+316v=1899 \end{array} \right\} = 8399$$

資本Ⅰは6000から6500に、つまり $\frac{1}{12}$ だけ増加し、資本Ⅱは1715から1899に、つまり $\frac{1}{10}$ 弱だけ増加した。その経過を図式上で示せば次ぎの通りである。

I) $5000c + 1000v + 1000m = 7000$

II) $1430c + 285v + 285m = 2000$

Diagram illustrating the elimination process:

From equation I, $500m$ is subtracted from $1000m$ to get $500m$. This $500m$ is then multiplied by 2 to get $1000m$, which is subtracted from equation II to eliminate m .

Resulting equation II': $1430c + 285v = 2000$

From equation II', $70c$ is subtracted from $1430c$ to get $1360c$. This $1360c$ is then divided by 70 to get $19\frac{4}{5}c$.

Resulting equation II'': $1360c + 285v = 2000$

From equation II'', $83c$ is subtracted from $1360c$ to get $1277c$. This $1277c$ is then divided by 83 to get $15\frac{1}{5}c$.

Resulting equation II''': $1277c + 285v = 2000$

拡大再生産表式に関する若干の省察

第二年度におけるこの基礎上での再生産により、年度末の資本は次のようになる。

$$\text{I) } (5417c+452m)c+(1083v+90m)v=5869c+1173v=7042$$

$$\text{II) } (1583c+42m+90m)c+(316v+8m+18m)v=1715c+342v=2057$$

そして第三年度末の生産物は次のようになる。

$$\text{I) } 5869c+1173v+1173m$$

$$\text{II) } 1715c+342v+342m$$

ここでIが従来通り $\frac{1}{2}m$ を蓄積するならば、 $1(v+\frac{1}{2}m)$ は $1173v+587(\frac{1}{2}m)=1760$ となって、 $1715\text{II}c$ よりも45だけ大きい。この超過額は再び同等の生産手段を $\text{II}c$ に引取ることによって相殺されねばならぬ。故に $\text{II}c$ は45だけ増加するのであって、この増加は $\text{II}v$ における $\frac{1}{5}=9$ の増加を条件とする。さらに資本化される 587Im は $\frac{5}{8}$ と $\frac{3}{8}$ 、即ち $489c$ と $98v$ とに分解されるのであって、この98は不変資本 II が新たに98追加されることを条件とし、この追加はまた可変資本 II が $\frac{1}{5}=20$ 増加されることを条件とする。そこで、次のような展開になる。

$$\text{I) } (5869c+489m)c+(1173v+98m)v=6358c+1271v=7629$$

$$\text{II) } (1715c+45m+98m)c+(342v+9m+20m)v=1853c+371v=2229$$

$$=9858$$

故に三年間の拡大再生産において総資本 I は6000から7629に増大し、総資本 II は1715から2229に増大し、社会総資本は7715から9858に増大した。

故に $\text{I}(v+m)$ と $\text{II}c$ との交換においては種々の場合が生ずる。

単純再生産の場合は両者 $\{\text{I}(v+m)$ と $\text{II}c\}$ が相等しく、互に補填し合わねばならぬ。

「蓄積に際しては、何よりもまず蓄積率が問題になる。以上の諸々の場合では、 I における蓄積率は Im の $\frac{1}{2}$ であって、つねに年度が変わっても不変なものと仮定した。そしてただ、この蓄積された資本が可変資本と不変資本とに割られる比率だけが変動するものとした。

そのさい次ぎの三つの場合が生じた。*

(一) $\text{I}(v+\frac{1}{2}m) = \text{II}c$ 従って $\text{I}(v+m) > \text{II}c$ 、これは常にそうでなければならぬのであって、さもなければ I の資積が行われないうであらう。

(二) $\text{I}(v+\frac{1}{2}m) > \text{II}c$ この場合には、 $\text{II}c$ に $\text{II}m$ の相当部分が附加されて、その総額が $\text{I}(v+\frac{1}{2}m)$ に等しくなることによって、補填が行はれる。この場合の転態は、 II にとっては、その不変資本の単純再生産ではなく、すでに蓄積であり、剰余生産物 II のうち生産手段 I と

(三) $I(v + \frac{1}{2}m) < IIc$ の場合には II は、転態によっては自己の不変資本を完全には再生産せず、不足分を I から買って補填せねばならぬ。しかしそれによっては、不変資本 II をさらに蓄積する必要は生じない。というのは、不変資本 II は、その大きさからみれば、上の操作によって始めて完全に再生産されるからである。

* Das Kapital (II. 21. S. 526) (邦訳, 前掲 686頁)

補註

拡大生産表式の基本的構造は $I(v+m) > IIc$ であったが、もしこれが $I(v+m) < IIc$ だったらどうであろうか。補註として一応ここで考えておきたい。

拡大再生産の場合と同様の前提条件 a). c). e) が許されているものとする。

その表式の母体はたとえば次ぎのようなものであろう。

$$\begin{array}{l} \text{I) } 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II) } 2400c + 600v + 600m = 3600 \end{array} \quad \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I) } 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II) } 2400c + 600v + 600m = 3600 \end{array}} \right\} = 9600$$

IIc にあたる2400が、そのまま次の年度においても確保されると考える場合、それに相応するIIcの量は6000の中から引き出されるであろう。当然I部門では残りの4000cをもって次年度の資本配分を行うべく余儀なくされる。そこで

$$\begin{array}{l} \text{I) } 2666\frac{2}{3}c + 666\frac{2}{3}v + 666\frac{2}{3}m = 4000 \\ \text{II) } 2400c + 600v + 600m = 3600 \end{array} \quad \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I) } 2666\frac{2}{3}c + 666\frac{2}{3}v + 666\frac{2}{3}m = 4000 \\ \text{II) } 2400c + 600v + 600m = 3600 \end{array}} \right\} = 7600$$

ということになろう。1)部門では前年に適用されていた 4000 Ic から2666⅔Ic に削減されるし 1000 Iv も 666⅔ に低下せざるを得ない。これは

I) 縮少再生産 } の形をとり，社会全体としては縮少の過程に突入する。
II) 単純再生産 }

もう一つの解決はI)部門の縮小過程を救済するために、たとえば少くとも単純再生産を繰り返すならば、両部門における転態過程は次ぎの如くなる。

$$\begin{array}{l} \text{I)} \quad 4000c + \boxed{1.000v + 1.000m} = 6000 \\ \qquad \swarrow \quad \searrow \\ \qquad 400c \\ \text{II)} \quad \boxed{2400c} + 600v + 600m = 3600 \end{array} \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I)} \\ \text{II)} \end{array}} \right\} = 9600$$

I)部門では蓄積量を全然見込まずに I_m を全部個人の消費にふり向けたとして、II)部門では 1)部門より回る不変資本部分が尚ほ 400 だけ減少する。その結果

$$\begin{array}{l} \text{I)} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II)} \quad 2000c + 500v + 500m = 3000 \end{array} \quad \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I)} \\ \text{II)} \end{array}} \right\} = 9000$$

という結果になる。もし多少とも I) 部門の拡大再生産を見込めば（例えばその蓄積率を 50% とす

拡大再生産表式に関する若干の省察

れば) それだけに一層急速なる II) 部門の衰退が現はれるであろう。

$$\begin{array}{l}
 \text{I)} \quad 4000c + \left[\begin{array}{l} 1000v \\ 500m \end{array} \right] + 1000m = 6000 \\
 \qquad \qquad \qquad \left\{ \begin{array}{l} 400c \\ 100v \end{array} \right\} \\
 \qquad \qquad \qquad \left\{ \begin{array}{l} 500m \\ 500m \end{array} \right\} \\
 \text{II)} \quad \begin{array}{l} \otimes 900c \\ 2400c \end{array} + 600v + 600m = 3600 \\
 \qquad \qquad \downarrow \\
 \qquad \qquad 1500c \leftarrow \text{---} \ominus 100m \leftarrow \text{---} \\
 \qquad \qquad \oplus 100c \\
 \qquad \qquad \text{---} \rightarrow \oplus 25v \text{---} \rightarrow \ominus 25m
 \end{array}$$

同上の過程において I) 部門の m のうち $\frac{1}{5}$ が蓄積されるとすれば、そのうち 100 は追加的不変資本として II) 部門に添加されるだろうが、既に II 部門においては 900c の不变資本を実現出来ない条件に置かれている。従って全体としては下記の如き資本構成になる。

$$\begin{array}{l}
 \text{I)} \quad (4000c + 400c) + (1000v + 100v) \\
 \text{II)} \quad (2400c - 900c + 100c) + (600v - 225v + 25v)
 \end{array}$$

II) 部門における 900c の脱落はこれを運転するに必要だった 225 IIv の再生産過程外への押し出し (例えば失業、帰休等) を意味する。そこで次ぎの年度における表式は

$$\begin{array}{l}
 \text{I)} \quad 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \\
 \text{II)} \quad 1600c + 400v + 400m = 2400
 \end{array} \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I)} \\ \text{II)} \end{array}} \right\} = 9000$$

となる。

この組み合わせは

$$\begin{array}{l}
 \text{I)} \quad \text{拡大再生産過程} \\
 \text{II)} \quad \text{縮少再生産過程}
 \end{array} \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I)} \\ \text{II)} \end{array}} \right\} \text{全体としては縮少再生産過程なのである。}$$

(本学助教授)